

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和53年4月1日

(第55期) 至 昭和54年3月31日

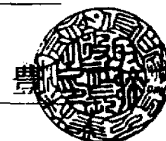
大 蔵 大 臣 殿

昭和54年6月28日提出

会社名 佐伯建設工業株式会社

英 訳 名 SAEKI KENSETSU KOGYO CO., LTD

代表者の
役職氏名 取締役社長 佐 伯



本店の所在の場所 大阪市東区備後町2丁目50番地 電話番号 大阪(06) 203-0161 (代)

連絡者 経理部長 永 田 祐 三

もよりの連絡場所 東京都港区北青山1丁目2番3号 電話番号 東京(03) 404-6261 (代)

連絡者 東京支店
総務部次長 中 条 亨

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
佐伯建設工業株式会社 東京支店	東京都港区北青山1丁目2番3号
佐伯建設工業株式会社 四国支店	高松市亀井町4番地12
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数表紙共45枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正14年7月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和47年4月1日	750,000千円	2,250,000千円	株主割当格 1 : 0.5 発行価 50円

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
120,000,000 株	45,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式・額面株式	普通株式	45,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 "

4. 株式の状況（昭和54年3月31日現在）

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 8,260株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	19	24	49	4 (0)	5351	5448
所有株式数(%)	株 15,000	16481,000	437,350	4,495,080	21,500 (0)	23,550,070	45,000,000
発行済株式総数 に対する(%)の割合	% 0.03	3663	097	999	0.05 (0)	5233	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株主数(人)	9	5	20	10	260	514	4296	334	5448
所有株式数(株)	22,133,562	3,367,925	4,526,250	600,750	3,921,185	3,102,535	7,306,224	41,569	45,000,000
株主総数に対する割合	0.17%	0.09%	0.37%	0.18%	4.77%	9.44%	78.85%	6.13%	100%
発行済株式総数に対する割合	49.19%	7.48%	10.06%	1.34%	8.71%	6.89%	16.24%	0.09%	100%

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
佐 伯 豊	████████████████████	4,607 千株	10.24 %
株式会社 大和銀行	大阪市東区備後町 2-21	4,500	10.00
株式会社 百十四銀行	高松市亀井町 5-1	4,500	10.00
佐 伯 健三郎	████████████████████	2,209	4.91
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋 4-7	2,182	4.85
北 代 美江子	████████████████████	1,111	2.47
株式会社 太陽神戸銀行	神戸市生田区浪花町 56	1,024	2.27
富士火災海上保険株式会社	大阪市南区末吉橋通 2-3.4.1.2 合併及び 4-1	1,000	2.22
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町 61	1,000	2.22
日宝産業株式会社	大阪市東区備後町 2-50	927	2.06
計		23,060	51.24

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 5 3 期	第 5 4 期	第 5 5 期
決 算 年 月	昭和 5 2 年 3 月	昭和 5 3 年 3 月	昭和 5 4 年 3 月
1株当たり配当額	3 円	2 円	0 円
1株当たり当期純損益	—	—	△ 17.49 円
1株当たり当期損益	1.54 円	△ 15.03 円	—
1株当たり純資産額	84.41 円	66.38 円	46.89 円
配 当 性 向	194.41 %	—	—

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第53期		第54期		第55期	
	決算年月	昭和52年3月		昭和53年3月		昭和54年3月	
	最高	157円		177		188	
	最低	107円		110		106	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	昭和53年 10月	11月	12月	昭和54年 1月	2月	3月
	最高	161円	188	170	164	150	140
	最低	140円	150	153	145	138	128
	売買高	1,520千株	6,109	1,207	1,123	1,029	373

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所における市場相場による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	佐伯 豊 明治40年 8月22日生 [住所隠蔽]	昭和7年 3月 九州帝国大学法文学部法律科卒 昭和7年 8月 当社入社 昭和8年 3月 九州帝国大学法文学部経済科卒 昭和11年 8月 当社取締役 昭和17年 1月 代表取締役、専務 昭和32年 5月 代表取締役、社長 現在に至る	千株 4,607
代表取締役副社長	三宅 信一 大正10年 3月5日生 [住所隠蔽]	昭和19年10月 早稲田大学商学部卒 昭和21年 3月 大和銀行入行 昭和42年11月 同行本店信託部長 昭和47年11月 同行取締役京都支店長 昭和49年 6月 同行取締役庶務部長 昭和49年11月 同行監査役 昭和51年 6月 当社入社代表取締役、副社長 現在に至る	20
代表取締役専務	竹下 文武 大正12年 8月31日生 [住所隠蔽]	昭和22年 9月 京都帝国大学工学部土木工学科卒 昭和22年10月 鹿島組株式会社入社 昭和28年 1月 三和建設株式会社入社 昭和45年 6月 同社代表取締役社長 昭和53年 4月 当社入社 顧問就任 昭和53年 6月 専務取締役 昭和54年 1月 代表取締役、専務 現在に至る	20
専務取締役 (営業本部長)	橋高 俊二 大正12年10月12日生 [住所隠蔽]	昭和22年 9月 東京帝国大学第二工学部土木科卒 昭和45年 5月 運輸省第五港湾建設局長 昭和47年12月 大和開発株式会社取締役副社長 昭和49年12月 当社入社 顧問就任 昭和50年 5月 専務取締役東京支店長 昭和52年11月 営業本部長 現在に至る	25

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所 株 式 数
常務取締役 (技術本部長)	市川 康三 明治41年 1月12日生 [住所隠蔽]	昭和4年 3月 三重高等農林学校農業土木学科卒 昭和33年 8月 農林省京都農地事務局 昭和34年 6月 当社入社 昭和43年 5月 取締役 昭和49年 5月 常務取締役 昭和52年 11月 技術本部長 現在に至る	千株 22
常務取締役 (営業本部 副本部長 兼営業本部 営業第一部長)	松村 正光 大正13年 9月19日生 [住所隠蔽]	昭和23年 3月 京都大学工学部土木工学科卒 昭和40年 1月 建設省建設大学校建設部長他 昭和47年 4月 当社入社 昭和48年 5月 取締役 昭和53年 2月 常務取締役、営業本部副本部長 昭和53年 9月 営業本部副本部長兼営業本部営業第一部長 現在に至る	12
取締役 (営業本部 営業第二部長)	浜 禎一 大正12年 1月2日生 [住所隠蔽]	昭和23年 3月 東京商科大学卒 昭和23年 8月 野村銀行(現大和銀行)入行 昭和50年 7月 同行財形信託部長 昭和52年 1月 同行調査役 昭和52年 7月 当社入社、営業本部営業部長 昭和53年 6月 取締役 昭和53年 9月 営業本部営業第二部長 現在に至る	10
取締役 (技術本部 建築部長)	福村 勲 昭和2年 11月18日生 [住所隠蔽]	昭和26年 3月 京都大学工学部建築学科卒 昭和39年 7月 瀬長谷川工務店取締役大阪支店長 昭和45年 8月 当社入社 昭和48年 5月 取締役 昭和52年 11月 技術本部建築部長兼営業本部営業部長 昭和53年 9月 技術本部建築部長 現在に至る	20
取締役 (技術本部 土木部長 兼海外事業 部長)	小室 正人 大正9年 4月4日生 [住所隠蔽]	昭和29年 3月 当社入社 昭和49年 5月 取締役 昭和52年 11月 技術本部土木部長 昭和53年 6月 技術本部土木部長兼海外事業部長 現在に至る	11
取締役 (営業本部 営業第二部長)	吉永 太郎 大正13年 11月22日生 [住所隠蔽]	昭和44年 3月 大和銀行東京事務所調査役 昭和46年 4月 当社入社 昭和49年 5月 取締役 昭和52年 11月 営業本部営業部長 昭和53年 9月 営業本部営業第二部長 現在に至る	15
取締役 (営業本部鉄道 部長兼東京支 店副支店長・ 大阪支店副支 店長・九州支 店副支店長)	鈴木 隆 大正3年 1月3日生 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 山梨高等工業学校土木工学科卒 昭和40年 12月 日本国有鉄道東京第二工事局次長 昭和42年 5月 飛鳥建設取締役営業部長 昭和50年 5月 当社入社、取締役 昭和52年 4月 営業本部鉄道部長兼東京支店副支店長 昭和54年 2月 営業本部鉄道部長兼東京支店副支店長大阪支店副支店長九州支店副支店長 現在に至る	10

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所 株 式 有 数
取締役 (管理本部長)	金井清三郎 大正8年12月7日生 [住所隠蔽]	昭和11年3月 高崎商業学校卒 昭和20年1月 当社入社 昭和51年6月 取締役 昭和52年11月 管理本部長 現在に至る	千株 13
取締役 (九州支店長)	小竹政美生 大正13年11月14日生 [住所隠蔽]	昭和17年4月 徳島高等工業学校土木科卒 昭和25年7月 当社入社 昭和48年4月 九州支店長 昭和51年6月 取締役 現在に至る	16
取締役 (大阪支店長)	河村正新生 大正7年3月23日生 [住所隠蔽]	昭和13年3月 神戸高等工業学校土木科卒 昭和23年1月 運輸省下関港工事事務所 昭和37年12月 岡山県 昭和38年5月 当社入社 昭和53年2月 大阪支店長 昭和53年6月 取締役 現在に至る	10
取締役 (東京支店長兼 北海道支店長)	溝口達郎 大正12年1月26日生 [住所隠蔽]	昭和21年9月 九州帝国大学理学部物理学卒 昭和37年3月 防衛庁陸上幕僚監部 昭和39年3月 当社入社 昭和53年2月 東京支店長兼北海道支店長 昭和53年6月 取締役 現在に至る	10
取締役 (名古屋支店長)	清水芳雄 大正11年1月1日生 [住所隠蔽]	昭和22年3月 早稲田高等工学校卒 昭和43年10月 運輸省第五港湾建設局港湾工事検査官 昭和45年4月 当社入社 昭和50年2月 名古屋支店長 昭和54年6月 取締役 現在に至る	1
取締役 (営業本部業務 部長兼営業本 部営業管理部 長)	富沢喜四郎 昭和8年9月25日生 [住所隠蔽]	昭和24年1月 当社入社 昭和30年3月 大阪工業大学卒 昭和52年4月 営業本部業務部長 昭和54年3月 営業本部業務部長兼営業本部営業管理部長 昭和54年6月 取締役 現在に至る	10
監査役	小曾根昇生 大正5年5月27日生 [住所隠蔽]	昭和14年3月 大阪商科大学卒 昭和42年4月 大和銀行福岡支店長 昭和44年4月 当社入社、顧問就任 昭和44年5月 常務取締役 昭和50年5月 専務取締役 昭和51年6月 監査役 現在に至る	11
監査役	児島謙二 明治38年8月16日生 [住所隠蔽]	昭和4年3月 京都帝国大学法学部英法科卒 昭和32年11月 大阪高等裁判所判事 昭和40年6月 松山地方裁判所判事 昭和42年10月 大阪高等裁判所判事 昭和45年4月 弁護士 昭和51年6月 当社入社、監査役 現在に至る	2

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有 株式数
監査役	藤田三士 明治44年3月30日生 [REDACTED]	昭和11年3月 九州帝国大学農学部卒 昭和39年3月 農林省中国四国農政局長 昭和44年12月 農地開発機械公団理事 昭和47年11月 当社入社 顧問就任 昭和52年11月 営業本部担当 昭和54年6月 監査役 現在に至る	千株 0
計	20名		4,845

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和54年3月31日現在)

性別	従業員数			平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	技術	事務	計			
男子	501人	193人	694人	35.11才	10.0年	202,616円
女子	0	52	52	26.4	4.6	95,191
計	501	245	746	35.3	9.7	195,128

(注) 1. 平均給与月額には諸手当を含み賞与は含まない。

2. 新経営組織の採用に伴い従業員73人が退職した。

(2) 労働組合の状況

昭和38年8月、佐伯建設工業労働組合が結成され、昭和39年8月全労に加盟、現在会社は組合との間にユニオンショップ協定を締結し円満な関係を保っている。

加入組合員数

佐伯建設工業労働組合 596人

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 河海沿岸開発、港湾の修築、浚渫、埋立並びにその請負
2. 舩、曳船海上輸送に関する一般業務
3. 土木建築設計監督並びにその請負
4. 環境整備、公害防止等の事業に関する企画、調査、設計、施工並びにその請負
5. 不動産の取引及び利用、開発
6. 観光並びに娯楽施設の所有、管理、運営及び貸借
7. 鉱物資源、エネルギー資源並びに海洋資源の調査、開発及び利用
8. 担保の供与並びに債務の保証
9. 前各号の業務に附帯する所要機械、材料、船舶、舩の売買並びにその商行為の代理その他これに関連する一切の業務
10. 以上の目的達成に必要な投資又は経営

(2) 事業の内容

当社は、建設業法により特定建設業者として昭和51年11月20日建設大臣認可（特-51）第2245号の許可を受け、建築、土木ならびにこれらに関連する事業を行なっている。

また、当社は宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として昭和54年4月15日建設大臣(5)第239号の免許をうけ、不動産に関する事業を行なっている。

なお、第55期（昭和53年4月1日から昭和54年3月31日まで）における事業種類別の金額比率は次のとおりである。

(1) 事業種類別比率

事業種類別		完成工事高又は売上高		手持工事高又は次期繰越契約高	
		%	%	%	%
建設事業	浚渫・埋立	12.1	11.7	6.3	6.3
	土木	74.6	72.4	82.0	81.8
	建築	13.3	12.9	11.7	11.6
	計	100.0	97.0	100.0	99.7
兼業事業	不動産販売	81.8	2.4	10.3	0.1
	石材販売	5.4	0.2	0	0
	建設機械販売	12.8	0.4	89.7	0.2
	計	100.0	3.0	100.0	0.3
合 計		-----	100.0	-----	100.0

(ロ) 土木工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
えん堤水力発電施設	0.5 %	1.6 %
鉄 道	2.4	6.2
農 業 土 木	3.3	1.8
上 水 道 ・ 下 水 道	4.2	4.5
土 地 造 成	2.1	17.1
港 湾	71.9	55.7
道 路	2.5	0.2
河川海岸堤防・砂防	1.3	0
工 業 土 木	2.0	2.0
そ の 他	9.8	10.9
計	100	100

(ハ) 建築工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
事 務 所	11.9 %	34.1 %
店 舗 ・ 百 貨 店	1.0	0
工 場 ・ 倉 庫	16.3	2.9
住 宅	13.0	41.6
学 校 ・ 教 育 施 設	29.2	9.2
病 院 ・ 厚 生 施 設	8.9	7.5
官 公 庁 庁 舎	9.6	2.0
神 社 ・ 仏 閣	9.6	2.4
そ の 他	0.5	0.3
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概況および施工能力

(1) 営業の概況

当期の我が国経済は、景気刺激策の実施にもかかわらず急激な円高により厳しい環境裡に推移し、建設業界においても同様の状態におかれた。

このような状況のもとにあつて当社の受注は建築が14%増加したものの、浚渫・埋立61%、土木25%減少し、期間総受注は25%減少となつた。又次年度への繰越工事高も22%の減少となつた。

(2) 施工能力

建設業における施工能力(生産能力)は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容は多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりである。

(単位百万円)

区 分	施工計画額 (A)	施工実績 (B)	計画遂行率 (B)/(A)
第54期 (自 52. 4. 1 至 53. 3. 31)	40,000	34,460	86 %
第55期 (自 53. 4. 1 至 54. 3. 31)	44,000	40,450	92

2. 受注工事高(契約高)および施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高および期中工事高

(単位百万円)

期 別	項 目	工 事 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高		当 期 施 工 高
							手持工事高	うち施工高	
第 5 4 期 (自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日)		浚渫埋立	6,645	4,452	11,097	6,213	4,884	3.8%	186
		土 木	14,619	35,881	50,500	24,937	25,563	15.5	39,599
		建 築	5,621	4,297	9,918	6,269	3,649	36.0	13,122
		計	26,885	44,630	71,515	37,419	34,096	16.0	54,577
		月 平 均	—	3,719	—	3,118	—	—	2,872
第 5 5 期 (自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日)		浚渫埋立	4,884	1,733	6,617	4,932	1,685	31.8	535
		土 木	25,563	26,860	52,423	30,562	21,861	16.7	36,599
		建 築	3,649	4,922	8,571	5,463	3,108	24.3	756
		計	34,096	33,515	67,611	40,957	26,654	18.6	49,507
		月 平 均	—	2,793	—	3,413	—	—	3,371

- 注 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。
4. 完成工事高には特定の長期工事の進行基準による工事高を含む。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特 命	競 争	計
第54期(自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日)	浚渫・埋立	3.5%	96.5%	100%
	土 木	4.8	95.2	100
	建 築	53.3	46.7	100
第55期(自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日)	浚渫・埋立	25.7	74.3	100
	土 木	22.6	77.4	100
	建 築	65.9	34.1	100

注 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画

今後6ヶ月間(昭和54年4月1日から昭和54年9月30日まで)の施工計画額は170億円である。

(4) 売上高 (第55期)

(イ) 建設事業

(単位百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
浚渫・埋立	4,915	17	4,932
土 木	27,318	3,244	30,562
建 築	1,809	3,654	5,463
計	34,042	6,915	40,957

当期完成工事のうち主なもの

工 事 名 称	発 注 者
妻鹿東航路浚渫(ー14M)工事	兵 庫 県
姫路LNG施設(第1期)建設工事	関 西 電 力 株 式 有 限 公 司
東京廃棄物処理場護岸締固め砂杭工事	東 京 都
枝越港埋立護岸築造工事	伯 方 町
最上稲荷総本山境内大改修工事	最上稲荷教総本山妙教寺

(ロ) 兼業事業

① 不動産販売状況

最近2事業年度における不動産の販売状況は次のとおりである。

(単位百万円)

期 別	所 在 地	面 積	販 売 金 額
第54期 (自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日)	木更津市東中央	2,319 m ²	319
	佐賀市神野町	893	176
	福岡市中央区	689	123
	そ の 他	20,843	427
	計	24,744	1,045
第55期 (自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日)	京都府城陽市	10,080	820
	福岡県粕屋郡古賀町	2,704	119
	そ の 他	22,553	91
	計	35,337	1,030

② 石材販売状況

最近2事業年度の石材の販売状況は次のとおりである。

(単位百万円)

期 別	販 売 先	販 売 金 額
第 54 期 (自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日)	建 設 業	1 7
	石 材 業	1
	計	1 8
第 55 期 (自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日)	建 設 業	5 5
	石 材 業	1 4
	計	6 9

③ 建設機械販売状況

建設機械売上高は第54期(昭和52年4月1日から昭和53年3月31日まで)291百万円、第55期(昭和53年4月1日から昭和54年3月31日まで)161百万円である。これは建設機械の仕入、販売である。

(5) 手持工事高(昭和54年3月31日現在)

(単位百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
浚 渫 ・ 埋 立	1,472	213	1,685
土 木	14,305	7,556	21,861
建 築	532	2,576	3,108
計	16,309	10,345	26,654

手持工事のうち主なもの

工 事 名 称	発 注 者
彦名地区埋立工事(その2)	中国四国農政局
住金姫路白浜塩田埋立工事	住友金属工業㈱
ルムット港湾建設工事	マレーシア公共事業省
東北幹久喜47K付近BL工事	日本国有鉄道
サンコーポ北堀江新築工事	㈱ 互 栄 産 業

(6) 資材の状況

建設工事に使用される資材は、土木工事、建築工事によつて相違し、かつ、きわめて多種多様であつて、資材の種類、割合は工事内容によつて異なり、またその調達方法も元請業者が行なり場合、下請業者が行なり場合、又は注文者の支給による場合など、契約条件その他によつて相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材（第54期33,213t、第55期25,540t）生コンクリート（第54期163,831㎡、第55期169,260㎡）等であつて、その価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	53年6月	9月	12月	54年3月
丸 鋼（19mm）	円／t	57,500	59,000	62,000	63,000
生コンクリート （FC/180Kg/cm ³ ）	円／㎡	8,600	9,400	10,500	11,000

（注） 当社機材課の調査による大阪市内毎月初めの仲値である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設備の状況 (昭和54年3月31日現在)

(1) 事業所別投下資本および従業員配置の状況

(単位千円)

事業所	種 類	土 地		建 物		機 械 装 置	船 舶	車 輦 運 搬 具	そ の 他	計	従業 員数
		面 積	金 額	面 積	金 額						
本 社	(0) 1,230		53,985	(2,198) 1,919	97,674	326,653	215,976	70,918	52,533	817,739	153
北海道支店	(312) 0		0	(89) 0	0	0	0	519	568	1,087	4
東京 支 店	(20,616) 35,542		837,523	(2,389) 3,040	192,945	40,450	8,917	15,580	120,190	1,215,605	175
名古屋支店	(6,007) 23		767	(732) 77	7,661	4,666	2,456	3,354	2,932	21,836	56
大阪 支 店	(26,629) 24,044		88,237	(880) 1,305	62,148	88,918	892	5,460	8,775	254,430	130
中国 支 店	(8,647) 0		0	(549) 0	5	2,490	76,238	5,846	3,909	88,488	48
四国 支 店	(8,770) 192		53	(789) 811	15,797	503	0	4,820	2,266	23,439	43
九州 支 店	(6,524) 53		8,678	(483) 342	22,584	9,492	67,576	11,126	9,482	128,938	111
沖縄 支 店	(330) 0		0	(83) 0	14	4,259	74,823	4,112	2,313	85,521	26
小 計	(72,835) 61,084		989,243	(8,192) 7,494	398,828	477,431	446,878	121,735	202,968	2,637,083	746
建設仮勘定	—		0	—	0	0	0	0	0	0	—
合 計	—		989,243	—	398,828	477,431	446,878	121,735	202,968	2,637,083	—

注 1. その他は構築物 106,313 千円、備品 57,834 千円、工具器具 38,821 千円である。

2. 土地、建物の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	数 量	備 考
汎 用 機 械	312 台	電動機、トランス、ポンプ、ミキサー、ブルドーザー、外
基礎工事用機械	27 台	ディーゼルパイルハンマー、バイブロ、コンクリートポンプ、外
クレーン荷役用機械	45 台	クローラークレーン、クレーン車、ウインチ、外
道路工事用機械	75 台	タイヤローラー、ランマー、バイブレーター、外
建築工事用機械	14 台	タワークレーン、ロングリフト、ロングエレベーター、外
工事用車両運搬具	133 輛	ダンプ、貨客車、外
浚 渫 船	(8) 2 隻	ディーゼル式及び電動式
補助船舶	(7) 70 隻	浮船渠、錨伝馬船、連絡船、作業台船、外
土砂採取設備	1 式	土砂採取及び積出設備
土砂運搬船団	(1) 0	押船(1)、積載船(6)

注 ()内は賃借中のもので、外書きで示している。

2. 設備の拡充計画 (昭和54年3月31日現在)

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりである。

(単位千円)

区 分	件 数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着手年月	完成予定 年 月	備 考
機 械 設 備							
機 械 装 置		1,208,640	0	1,208,640			掘進機、建築用機材他
船 船		227,500	0	227,500			浚渫船、作業船改造他
そ の 他		56,860	0	56,860			車両、工具、器具、備品
計		1,493,000	0	1,493,000			
合 計	—	1,493,000	0	1,493,000	—	—	

注 今後の所要資金は借入金で600,000千円、残金は自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却・撤去又は滅失

特記事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、財務諸表等規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第55期（昭和53年4月1日から昭和54年3月31日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて、監査法人中央会計事務所により監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和54年6月27日

佐伯建設工業株式会社

取締役社長 佐 伯 豊 殿

監査法人 中 専 務 所

代表社員
関与社員

公認会計士

代表社員
関与社員

公認会計士

関与社員 公認会計士

大阪市東区大川町27住友生命淀屋橋ビル9階

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている佐伯建設工業株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は建設業法施行規則ならびに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当法人は、上記の財務諸表が、佐伯建設工業株式会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

I. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位千円)

科 目	期 別	第 5 4 期 (昭和53年3月31日現在)			第 5 5 期 (昭和54年3月31日現在)			増 △ 減
		細 目	金 額	比 率	細 目	金 額	比 率	
(資 産 の 部)				%			%	
Ⅰ 流 動 資 産								
	現 金 預 金 ※ 2		6870909			7540664		
	受 取 手 形 ※ 1 ※ 2		2462169			917947		
	完成工事未収入金 ※ 7		10555826			10233650		
	有 価 証 券 ※ 2		489520			738890		
	販 売 用 不 動 産 ※ 2		2,246,137			2,109,815		
	未 成 工 事 支 出 金		5087,013			4659,735		
	不動産事業支出金 ※ 2 ※ 3		4757484			4226252		
	材 料 貯 蔵 品		568149			234821		
	前 渡 金		58131			46362		
	短 期 貸 付 金		70948			60417		
	前 払 費 用		278249			231740		
	営業外未収入金		3300333			1177316		
	短期営業外受取手形		597,335			603717		
	その他流動資産		955157			825097		
	貸倒引当金		△ 85892			△ 74860		
	流動資産合計		38211468	806		33531568	800	△ 4679905
Ⅱ 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
	建 物 ※ 2 ※ 4	478566			469,646			
	減価償却引当金	62307	416259		70818	398828		
	構 築 物	0			107,608			
	減価償却引当金	0	0		1290	106313		
	機 械 装 置	3218785			1,162,282			
	減価償却引当金	2482,100	736685		684851	477431		
	船 舶 ※ 2	2266438			970026			
	減価償却引当金	1,592,604	673834		523,148	446878		
	車 両 運 搬 具	196514			179404			
	減価償却引当金	43289	153225		57,669	121735		
	工 具 器 具	87452			103,139			
	減価償却引当金	57,800	29,652		64318	38821		
	備 品	151,679			153504			
	減価償却引当金	91085	60594		95670	57884		
	土 地 ※ 2		246792			989,243		

(単位千円)

科 目	期 別	第 5 4 期 (昭和53年3月31日現在)			第 5 5 期 (昭和54年3月31日現在)			増 減
		細 目	金 額	比 率	細 目	金 額	比 率	
建設仮勘定※2			821227	%		0	%	
有形固定資産合計			8138268	66		2637083	63	△ 501185
(2) 無形固定資産								
その他無形固定資産			18082			18767		
無形固定資産合計			18082	0		18767	0	685
(3) 投資等								
投資有価証券※2			1003248			890753		
関係会社株式※2			400880			370880		
出 資 金			770			1420		
長期貸付金			3248330			3143828		
従業員に対する 長期貸付金			13770			13940		
破産債権、更生債権、 その他これらに準ずる債権			106918			122791		
長期前払費用			17275			1083		
その他投資等※2			937519			939769		
貸倒引当金			△ 74779			△ 139490		
投資等合計			5653931	120		5344974	128	△ 308957
固定資産合計			8810281	186		8000824	191	△ 809457
Ⅱ 繰延資産								
開 発 費			360000			374000		
繰延資産合計			360000	0.8		374000	0.9	14000
資 産 合 計			47381749	100.0		41906387	100.0	△ 5475362
(負債の部)								
Ⅰ 流動負債								
支払手形			6288365			7179983		
工事未払金			6790470			6377191		
短期借入金	(内一部 担保付)		21075000		(内一部 担保付)	17169845		
未 払 金			970192			537738		
未 払 費 用			53766			35130		
未成工事受入金			3882124			4276914		
預 り 金			34878			33790		
前 受 収 益			133418			39406		
賞与引当金			99661			123270		
完成工事補償引当金			28551			29550		
法人税等充当金			0			13690		
短期営業外支払手形			486673			329240		

(単位千円)

科 目	期 別	第 5 4 期 (昭和53年3月31日現在)			第 5 5 期 (昭和54年3月31日現在)			増 △ 減
		細 目	金 額	比 率	細 目	金 額	比 率	
その他流動負債			124,868	%		156,252	%	
流動負債合計			399,679,666	84.4		363,019,94	86.6	△ 3,665,972
Ⅱ 固定負債								
長期借入金		(担保付)	389,305,5		(担保付)	291,848,0		
退職給与引当金			533,703			538,203		
その他固定負債			0			37,680		
固定負債合計			442,675,8	9.3		349,436,3	8.4	△ 93,239,5
負債合計			443,947,24	93.7		39,796,357	95.0	△ 4,598,367
(資本の部)								
Ⅰ 資本金 ※5			2,250,000	4.8		2,250,000	5.4	0
Ⅱ 資本準備金			6,492	0		6,492	0	0
Ⅲ 利益準備金			288,500	0.6		297,500	0.7	9,000
Ⅳ その他の剰余金又は欠損金								
任意積立金								
配当準備積立金		844,000			244,000			
退職手当積立金		60,258			32,328			
別途積立金		165,000	1,069,258		0	276,328		
当期末処理損失			627,225			720,290		
その他の剰余金合計 又は欠損金合計(△) ※6			442,033	0.9		△ 443,962	△ 1.1	△ 885,995
資本合計			2,987,025	6.3		2,110,030	5.0	△ 876,995
資本負債合計			473,817,49	100.0		419,063,87	100.0	△ 54,753,62

(注)

(第 5 4 期)

※1 このほか 受取手形割引高 846,760^{千円}
受取手形裏書譲渡高 2,000

(第 5 5 期)

※1 このほか 受取手形割引高 493,008^{千円}
受取手形裏書譲渡高 800

(第 5 4 期)

※ 2 下記の資産は短期借入金 17,635,000 千円及び長期借入金 3,893,055 千円の担保に供している。

現金預金(定期預金)	278,400 ^{千円}
受取手形	2,153,015
有価証券	489,520
販売用不動産	2,156,419
不動産事業支出金(土地)	3,477,614
建物	348,515
船舶	386,708
土地	242,729
建設仮勘定	806,617
投資有価証券	811,436
関係会社株式	326,704
その他投資等(敷金)	73,687
計	11,551,364

※ 3 不動産開発事業のうち、開発の所要資金を借入金によつて調達している事業(長期のもの)については、開発着手から完了に至る期間の当該借入金利子を不動産事業支出金に含めている。

支払利子の当期算入額は 201,268^{千円}

※ 4 建物については、取得価額から圧縮記帳額 9,505 千円が控除されている。

※ 5 会社が発行する株式の総数 120,000^{千株}
発行済株式の総数 45,000

※ 6 その他の剰余金のうち、56,008 千円については、商法第 290 条第 1 項の規定により利益の配当に充当することを制限されている。

(第 5 5 期)

※ 2 下記の資産は短期借入金 15,214,845 千円及び長期借入金 2,918,480 千円の担保に供している。

現金預金(定期預金)	170,000 ^{千円}
受取手形	1,081,691
有価証券	703,684
販売用不動産	2,013,245
不動産事業支出金(土地)	3,061,562
建物	335,572
船舶	172,887
土地	982,981
投資有価証券	748,552
関係会社株式	296,704
その他投資等(敷金)	62,341
計	9,629,219

※ 3 不動産開発事業のうち、開発の所要資金を借入金によつて調達している事業(長期のもの)については、開発着手から完了に至る期間の当該借入金利子を不動産事業支出金に含めている。

支払利子の当期算入額は 51,107^{千円}

※ 4 建物については、取得価額から圧縮記帳額 9,505 千円が控除されている。

※ 5 会社が発行する株式の総数 120,000^{千株}
発行済株式の総数 45,000

※ 6 このうち 70,008 千円については、商法第 290 条第 1 項の規定により利益の配当に充当することを制限されている。

※ 7 このうち外貨建金銭債権は次のとおりである。
なお円貨換算は決算日の為替相場によつてゐる。

	(外 貨)	(円 貨)
完成工事未収入金	US\$ 4214,18660	} 911,528 ^{千円}
	M\$ 31932683	
	US\$ 米 国 ・ ドル	
	M \$ マレーシア・ドル	

(第 5 4 期)

偶 発 債 務

下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。

日宝産業株式会社	1,862,000 ^{千円}
トーホー株式会社	554,800
大和開発株式会社	407,000
佐伯興産株式会社	360,000
そ の 他	125,773
計	<u>3,309,573</u>

(第 5 5 期)

偶 発 債 務

下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。

日宝産業株式会社	1,691,000 ^{千円}
トーホー株式会社	490,000
大和開発株式会社	377,000
そ の 他	191,103
計	<u>2,749,103</u>

(2) 損 益 計 算 書

(単位千円)

科 目		第 5 4 期		第 5 5 期		増 減	
		(自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日)		(自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日)			
		金 額	比 率	金 額	比 率		
I	完 成 工 事 高※1	37,418,715	(100.0)%	40,956,594	(100.0)%		3,537,879
	兼 業 事 業 売 上 高※2	1,354,506	(100.0)	1,260,486	(100.0)	△	94,020
	総 売 上 高	38,773,221	100.0	42,217,080	100.0		3,443,859
II	完 成 工 事 原 価※1	36,154,755	(96.6)	38,455,570	(93.9)		2,300,815
	兼 業 事 業 売 上 原 価※2	1,221,493	(90.2)	1,265,594	(100.4)		44,101
	総 売 上 原 価	37,376,248	96.4	39,721,164	94.1		2,344,916
	完 成 工 事 総 利 益	1,263,960	(3.4)	2,501,024	(6.1)		1,237,064
	兼 業 事 業 売 上 総 利 益 又 は 兼 業 事 業 売 上 総 損 失 (△)	133,013	(9.8)	△ 5,108	(△ 0.4)	△	138,121
	売 上 総 利 益	1,396,973	3.6	2,495,916	5.9		1,098,943
III	一 般 管 理 費						
	役 員 報 酬	73,300		68,301			
	従 業 員 給 料 手 当	649,352		682,077			
	賞 与 引 当 金 繰 入 額 ※3	41,673		49,094			
	退 職 金	23,028		18,818			
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 ※4	116,627		72,005			
	法 定 福 利 費	72,835		68,654			
	福 利 厚 生 費	13,366		13,770			
	修 繕 維 持 費	9,427		9,965			
	事 務 用 品 費	75,105		64,160			
	通 信 交 通 費	228,802		208,651			
	動 力 用 水 光 熱 費	32,875		31,377			
	調 査 研 究 費	27,935		6,028			
	広 告 宣 伝 費	15,233		10,649			
	営 業 債 権 貸 倒 額 引 当 金 繰 入	5,620		3,003			
	交 際 費	160,821		182,246			
	寄 付 金	34,687		24,820			
	地 代 家 賃	140,870		143,194			
	減 価 償 却 費	16,912		16,110			
	租 税 公 課 ※5	141,207		67,562			
	保 險 料	15,461		11,798			
	雑 費	73,073		80,129			
	一般管理費合計	1,968,209	5.1	1,832,411	4.3	△	135,798
	営業利益又は営業損失(△)	△ 571,236	△ 1.5	663,505	1.6		1,234,741
IV	営 業 外 収 益						
	受 取 利 息	761,607		545,831			
	雑 収 入	187,614		132,170			

(単位千円)

期 別 科 目		第 5 4 期		第 5 5 期		増 減
		(自 昭和52年4月 1日) (至 昭和53年3月31日)		(自 昭和53年4月 1日) (至 昭和54年3月31日)		
		金 額	比 率	金 額	比 率	
営業外収益合計		949,221	2.5%	678,001	1.6%	△ 271,220
V 営業外費用						
支払利息割引料		1,819,442		1,409,582		
開発費償却		215,000		116,000		
貸付金等貸倒引当金繰入		55,893		51,130		
為替差損		19,288		18,204		
雑支出		5,026		28,120		
営業外費用合計		2,114,649	5.5	1,786,881	4.2	△ 327,768
経常損失		1,736,664	△ 4.5	445,375	△ 1.0	△ 1,291,289
VI 特別利益						
前期損益修正益※6		4,786		0		
固定資産売却益※7		1,143,091		93,227		
投資有価証券売却益		110,325		18,590		
特別利益合計		1,258,202	3.3	111,817	0.2	△ 1,146,385
VII 特別損失						
前期損益修正損※8		29,545		456,547		
固定資産除却売却損※9		0		4,412		
役員退職金		3,000		27,930		
従業員特別退職金		167,363		22,386		
特別損失合計		199,908	0.5	511,275	1.2	311,367
税引前当期純損失		678,370	△ 1.7	844,833	△ 2.0	166,463
VIII 特定引当金戻入額						
特別償却準備金戻入		1,961		0		
特定引当金戻入額合計		1,961	0	0	0	△ 1,961
税引前当期損失		676,409	△ 1.7			
法人税等充当額※10		0		20,000		20,000
法人税還付額		0		77,838		77,838
当期純損失				786,995	△ 1.9	786,995
当期損失		676,409	△ 1.7			△ 676,409
前期繰越利益		46,184		38,775		△ 7,409
退職手当積立金取崩額		3,000		27,930		24,930
当期未処理損失		627,225		720,290		93,065

(注)

(第 5 4 期)

棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次のとおりである。

(1) 棚卸方法

販売用不動産	帳簿棚卸
材料貯蔵品	実地棚卸と帳簿棚卸を併用

(2) 評価基準

販売用不動産	個別原価法
材料貯蔵品	総平均原価法

※1 完成工事高の計上基準は原則として工事完成基準によっているが、特定の長期工事については工事進行基準により計上している。

当期の進行基準により期末出来高を完成工事とみなした金額は次のとおりである。

完成工事高に計上した金額	3,698,301 ^{千円}
完成工事原価に計上した金額	3,299,572

※2 兼業事業売上高の内容は次のとおりである。

不動産販売高	1,044,748 ^{千円}
石材販売高	18,345
建設機械販売高	291,413
計	1,354,506

兼業事業売上原価の内容は次のとおりである。

不動産販売原価	943,761 ^{千円}
石材販売原価	16,227
建設機械販売原価	261,505
計	1,221,493

※3 賞与引当金繰入額(99,661千円)と一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事支出金、不動産事業支出金への配賦額である。

※4 退職給与引当金繰入額(322,098千円)と一般管理費に記載の退職給与引当金繰入額との差額は完成工事原価、未成工事支出金、不動産事業支出金への配賦額である。

※5 租税公課の内容は次のとおりである。

法人事業税	85,184 ^{千円}
固定資産税	6,562
その他の	49,461
計	141,207

(第 5 5 期)

棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次のとおりである。

(1) 棚卸方法

販売用不動産	帳簿棚卸
材料貯蔵品	実地棚卸と帳簿棚卸を併用

(2) 評価基準

販売用不動産	個別原価法
材料貯蔵品	総平均原価法

※1 完成工事高の計上基準は原則として工事完成基準によっているが、特定の長期工事については工事進行基準により計上している。

当期の進行基準により期末出来高を完成工事とみなした金額は次のとおりである。

完成工事高に計上した金額	5,606,216 ^{千円}
完成工事原価に計上した金額	5,527,634

※2 兼業事業売上高の内容は次のとおりである。

不動産販売高	1,030,402 ^{千円}
石材販売高	68,567
建設機械販売高	161,517
計	1,260,486

兼業事業売上原価の内容は次のとおりである。

不動産販売原価	1,065,253 ^{千円}
石材販売原価	72,460
建設機械販売原価	127,881
計	1,265,594

※3 賞与引当金繰入額(123,270千円)と一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事支出金、不動産事業支出金への配賦額である。

※4 退職給与引当金繰入額(213,792千円)と一般管理費に記載の退職給与引当金繰入額との差額は完成工事原価、未成工事支出金、不動産事業支出金への配賦額である。

※5 租税公課の内容は次のとおりである。

固定資産税	10,031 ^{千円}
その他の	57,531
計	67,562

(第54期)

※6 前期損益修正益の内容は次のとおりである。

貸倒引当金（債権償却特別勘定）戻入額	4,786 ^{千円}
--------------------	---------------------

※7 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

船	舶	1,002,703 ^{千円}
そ	の	140,388
計	他	1,143,091

※8 前期損益修正損の内容は次のとおりである。

完成工事原価追加	24,407
そ の 他	5,138
計	29,545

(第55期)

※7 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

船	舶	78,440 ^{千円}
そ	の	14,787
計	他	93,227

※8 前期損益修正損の内容は次のとおりである。

完成工事金修正減	392,310	千円
完成工事原価追加	49,410	
その他	14,827	
計	456,547	

※9 固定資産除却売却損の内容は次のとおりである。

車	両	運	搬	具	3,712 ^{千円}
そ	の	他			700
計					4,412

※10 法人住民税である。

完成工事原価報告書

(単位千円)

科 目	期 別	第 5 4 期		第 5 5 期		増 △ 減	
		(自 昭和5 2年4月 1日 至 昭和5 3年3月3 1日)		(自 昭和5 3年4月 1日 至 昭和5 4年3月3 1日)			
		金 額	比 率	金 額	比 率		
材	料	費	6,4 30,7 98	17.8%	7,3 79,6 88	19.1%	9 48,8 90
労	務	費	5 59,4 77	1.5	5 99,7 29	1.6	4 0,2 52
外	注	費	21,3 38,1 72	59.0	24,7 56,2 86	64.4	3,4 18,1 14
経		費	7,8 26,3 08	21.7	5,7 19,8 67	14.9	△ 2,1 06,4 41
(うち人件費)			(2,4 83,3 29)	(6.9)	(2,1 53,0 51)	(5.6)	(△ 3 30,2 78)
計			36,1 54,7 55	100	38,4 55,5 70	100	2,3 00,8 15

(注)

(第54期)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

(第55期)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

兼業事業売上原価報告書

(単位千円)

期 別 科 目		第 5 4 期		第 5 5 期		増 △減
		(自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日)		(自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日)		
		金 額	比 率	金 額	比 率	
不 動 産 販 売			%		%	
建 物	代	140,818	11.5	14,534	1.2	
土 地	代	778,189	63.7	661,670	52.3	
造 成	費	3,399	0.3	195,307	15.4	
経	費	21,355	1.8	193,742	15.3	
小	計	943,761	77.3	1,065,253	84.2	121,492
石 材 販 売						
石	代	15,241	1.2	56,678	4.5	
経	費	986	0.1	15,782	1.2	
小	計	16,227	1.3	72,460	5.7	56,233
建 設 機 械 販 売						
仕	入	216,710	17.7	110,503	8.7	
経	費	44,795	3.7	17,378	1.4	
小	計	261,505	21.4	127,881	10.1	△ 133,624
計		1,221,493	100	1,265,594	100	44,101

(注)

(第 5 4 期)

(第 5 5 期)

原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、建物代、土地代、石代、仕入、経費の要素別に分類集計している。

原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、建物代、土地代、造成費、石代、仕入、経費の要素別に分類集計している。

(8) 利益処分又は損失処理

(単位千円)

科 目	期 別	第 5 4 期	第 5 5 期
		(昭和53年6月28日 株主総会決議)	(昭和54年6月27日 株主総会決議)
I 当期末処理損失		627,225	720,290
II 任意積立金取崩額			
配当準備積立金取崩額		600,000	0
別途積立金取崩額		165,000	0
合 計		137,775	△ 720,290
III 利益処分量			
利益準備金		9,000	
配 当 金		90,000	
合 計		99,000	
損失処理額			0
IV 次期繰越利益		38,775	
次期繰越損失			720,290

(注)

(第 5 4 期)

配当率 1株につき2円(年4%)

(第 1 号) 有価証券明細表

(單位千円)

- 27 -

(単位千円)

銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(一時所有の有価証券)				評価基準
5. 2 分 利 付 国 債	20,000	19,978	19,978	取得価額及び貸借対 照表計上額の算定基 準は原価法(移動平 均法)である。
割引長期信用銀行債券	361,100	346,265	346,265	
割引東京銀行債券	10,000	9,589	9,589	
計	391,100	375,832	375,832	
(投資有価証券)				
6. 1 分 利 付 国 債	30,000	29,490	29,490	
6. 5 分	5,500	5,429	5,429	
8 分	7,000	6,912	6,912	
6. 2 分 利 付 国 鉄 債	40,000	39,700	39,700	
7 分	69,000	68,482	68,482	
6. 8 分 利 付 長 期 信 用 銀 行 債 券	40,000	40,000	40,000	
そ の 他 6 銘 柄	13,735	10,790	10,790	
計	205,235	200,803	200,803	

種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(投資有価証券)			
大阪屋証券投資信託受益証券	10,167	10,167	同 上
三洋証券投資信託受益証券	9,569	9,569	
計	19,736	19,736	

(第2号)有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却当金	差引期末残高
建 物	478,566	777	9,697	469,646	70,818	398,828
構 築 物	0	107,603	0	107,603	1,290	106,313
機 械 装 置	3,218,785	256,723	2,313,226	1,162,282	684,851	477,431
船 舶	2,266,438	110,221	1,406,633	970,026	523,148	446,878
車 両 運 搬 具	196,514	30,730	47,840	179,404	57,669	121,735
工 具 器 具	87,452	18,838	3,151	103,139	64,318	38,821
備 品	151,679	7,814	5,989	153,504	95,670	57,834
土 地	246,792	744,921	2,470	989,243	0	989,243
建 設 仮 勘 定	821,227	44,131	865,358	0	0	0
計	7,467,453	1,321,758	4,654,364	4,134,847	1,497,764	2,637,083

(注) 1. 建物の取得価額は圧縮記帳額9,505千円が控除されている。

2. 当期中の主な増加、減少は次のとおりである。

増 加	土 地	倉庫用地(建設仮勘定より振替)	742,722 千円
減 少	機械装置	送泥装置売却	2,273,380
	船 舶	浚渫船売却	1,334,279

(第3号)無形固定資産明細表

資産の総額の100分の1以下につき、規則第120条により省略した。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

(単位千円)

株	銘柄	一株		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘		要
		金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	当社の関係	たな卸方法及び評価基準
式	大和開発株式会社	円	千株			株		千株		千株			子会社	評価基準 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は原価法(移動平均法)である。
	小豆島総合開発株式会社	500	60	30,000	30,000	0	0	(45)60	(22500)30,000	0	0	0	関連会社	
	計		660	400880	400880	0	0	(45)60	(22500)30,000	600	370880	370880		

(注) 1. 当期減少額欄中()書は、貸借対照表勘定科目の「関係会社株式」から「投資有価証券」に振替えたものの(内書)である。

2. 大和開発株式会社との関係

- (1) 当社は発行済株式の100%を所有している。
- (2) 当社の役員2名が同社の役員を兼任している。
- (3) 同社の浚渫船の総てを賃借している。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(第6号) 関係会社貸付金明細表

該当事項なし

(第7号) 社債明細表

該当事項なし

(第8号) 長期借入金明細表

(単位千円)

借入先	期首残高	当増加額	当減少額	期末残高	摘		要	
					用途	返済期限	今後3年間の返済額	担保
日本長期信用銀行	(250,000) 689,000	20,000	266,000	(177,000) 448,000	運転及び設備	58.3	54/4~55/3 177,000 55/4~56/3 140,000 56/4~57/3 72,000	銀行保証 預金土地 浚渫船
大和銀行	(545,000) 961,000	340,000	302,600	(601,000) 1335,000	運転及び設備	57.6	54/4~55/3 601,000 55/4~56/3 230,000 56/4~57/3 640,000	土地・建物 浚渫船 有価証券 敷金
百十四銀行	(180,000) 200,000	0	180,000	(20,000) 20,000	運転	54.4	54/4 20,000	土地 浚渫船
太陽神戸銀行	(274,000) 444,000	0	274,000	(132,000) 170,000	運転	56.2	54/4~55/3 132,000 55/4~56/2 38,000	土地
住友銀行	0	100,000	50,000	(9,000) 50,000	運転	58.8	54/4~55/3 9,000 55/4~56/3 12,000 56/4~57/3 12,000	受取手形 有価証券
三菱銀行	(20,000) 20,000	0	20,000	0	運転	53.7		受取手形

(単位千円)

借入先	期首残高	当 増 加 額	期 減 少 額	期末残高	摘 要			
					使途	返済 期限	今後3年間の返済額	担 保
東京銀行	(12000) 12,000	0	12,000	0	運転	54.1		有価証券
協和銀行	(10000) 10,000	0	10,000	0	運転	53.4		有価証券
三和銀行	(84000) 168,000	0	168,000	0	運転	53.9		有価証券
大分銀行	(123000) 138,000	0	123,000	(15000) 15,000	運転	54.6	54/4~54/6 15000	受取手形
近畿相互銀行	(342000) 674,500	400,000	577,000	(177,500) 497,500	運転	58.9	54/4~55/3 177,500 55/4~56/3 108,000 56/4~57/3 86,000	受取手形
兵庫相互銀行	(285000) 375,000	0	165,000	(120,000) 210,000	運転	55.12	54/4~55/3 120,000 55/4~55/12 90,000	土地 受取手形
香川相互銀行	(50000) 100,000	50,000	105,000	(20000) 45,000	運転	56.5	54/4~55/3 20,000 55/4~56/3 20,000 56/4~56/5 5,000	受取手形 有価証券
日本生命	(482000) 1,013,000	0	601,000	(214,000) 412,000	運転	56.7	54/4~55/3 214,000 55/4~56/3 158,000 56/4~56/7 40,000	銀行保証 有価証券
住友生命	(24000) 94,000	100,000	24,000	(74000) 170,000	運転	56.10	54/4~55/3 74,000 55/4~56/3 75,000 56/4~56/10 21,000	銀行保証
同和火災海上	(254800) 467,700	0	254,800	(128,900) 212,900	設備	56.11	54/4~55/3 128,900 55/4~56/3 64,000 56/4~56/11 20,000	銀行保証
富士火災海上	(79900) 149,900	50,000	79,900	(51,000) 120,000	運転	59.3	54/4~55/3 51,000 55/4~56/3 34,000 56/4~57/3 12,000	銀行保証
東京海上火災	(12,000) 23,000	0	12,000	(11,000) 11,000	運転	54.7	54/4~54/7 11,000	銀行保証
香川県共済農業 協同組合連合会	(196000) 456,000	100,000	196,000	(136,000) 360,000	運転	59.3	54/4~55/3 136,000 55/4~56/3 110,000 56/4~57/3 58,000	銀行保証
鳥取県共済農業 協同組合連合会	(41,500) 325,500	0	41,500	(194,000) 284,000	運転	58.3	54/4~55/3 194,000 55/4~56/3 45,000 56/4~57/3 22,000	銀行保証
熊本県共済農業 協同組合連合会	(56,000) 133,000	0	56,000	(43,000) 77,000	運転	56.9	54/4~55/3 43,000 55/4~56/3 24,000 56/4~56/9 10,000	銀行保証
福岡県共済農業 協同組合連合会	(100,000) 365,625	100,000	100,000	(121,875) 365,625	運転	58.8	54/4~55/3 121,875 55/4~56/3 118,750 56/4~57/3 75,000	銀行保証
佐賀県共済農業 協同組合連合会	(99,000) 355,000	0	99,000	(108,000) 256,000	運転	57.11	54/4~55/3 108,000 55/4~56/3 90,000 56/4~57/3 43,000	銀行保証
大分県共済農業 協同組合連合会	0	100,000	0	(6,000) 100,000	運転	58.10	54/4~55/3 6,000 55/4~56/3 24,000 56/4~57/3 24,000	銀行保証
三重県信用農業 協同組合連合会	(32,000) 32,000	0	32,000	0	運転	53.7		銀行保証

(単位千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使途	返済期	今後3年間の返済額	担保
熊本県信用農業 協同組合連合会	(75,000) 225,000	0	75,000	(75,000) 150,000	運転	56.3	54/4~55/3 75,000 55/4~56/3 75,000	銀行保証
津市農業協同組合	(36,000) 74,000	0	36,000	(38,000) 38,000	運転	54.12	54/4~54/12 38,000	銀行保証
年金福祉事業団	(23,000) 53,330	0	23,000	(23,000) 51,030	設備	76.9	54/4~55/3 23,000 55/4~56/3 23,000 56/4~57/3 23,000	土地建物 銀行保証
計	(3665,500) 7,558,555	442,000	6,585,500	(2,474,575) 5,393,055				

(注) 括弧内(内書)の金額は1年以内に返済すべき金額で、貸借対照表には短期借入金として計上している。

(第9号) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(第10号) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘		柄	発 行 数	券面額又は 一株の発行 価 額 及 び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 場 取 引 所 名	摘	要	
	額面株式	株			円	円				
	佐伯建設工業株式会社 株 普 通 株	45,000,000	株	円	50	2250000	東京証券取引所 大阪証券取引所	関係会社の所有株数 大和開発株 610,000株		
	計	45,000,000				2250000				
資 本 の 額							2,250,000千円			
準備金の 資本組入 額	資 本 組 入 額			摘						要
	4,000円			昭和27年7月31日						再評価積立金の一部を資本金に組入れた。
	10,000			昭和29年4月1日						"
	10,000			昭和32年1月31日						"
	15,000			昭和34年7月1日						"
計	39,000									

(第11号) 資本剰余金明細表

当期は増減がないため、規則第124条により省略した。

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	238,500	9,000	0	297,500	増加額は前期決算の利益処分による増加である。
配 当 準 備 積 立 金	844,000	0	600,000	244,000	
退 職 手 当 積 立 金	60,258	0	27,930	32,328	減少額は目的支出及び利益処分による減少である。
別 途 積 立 金	165,000	0	165,000	0	
計	1,357,758	9,000	792,930	573,828	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	469,646	9,049	70,818	398,828	15.1	0	0
構 築 物	107,603	1,290	1,290	106,313	1.2	0	0
機 械 装 置	1,162,282	120,360	684,851	477,431	58.9	0	0
船 舶	970,026	49,540	523,148	446,878	53.9	0	0
車 両 運 搬 具	179,404	31,864	57,669	121,735	32.1	0	0
工 具 器 具	103,139	9,509	64,318	38,821	62.4	0	0
備 品	153,504	9,609	95,670	57,834	62.3	0	0
計	3,145,604	231,221	1,497,764	1,647,840	47.6	0	0
無形固定資産							
その他無形固定資産	19,592	138	825	18,767	4.2	0	0
投 資 等							0
長期前払費用	3,250	1,083	2,167	1,083	66.7	0	0
繰延資産							
開 発 費	580,000	116,000	206,000	374,000	35.5	0	0
合 計	3,748,446	348,442	1,706,756	2,041,690	45.5	0	0

注 1. 減価償却の基準は、法人税法による定額法を各資産について採用している。

2. 建物の取得価額は圧縮記帳額9,505千円が控除されている。

3. その他無形固定資産には電話加入権16,829千円を含んでいる。

4. 減価償却費の配賦は下記のとおりである。

(単位千円)

配 賦 先	有形固定資産	無形固定資産	投 資 等	繰 延 資 産	合 計
完 成 工 事 原 価	196,911	0	841	0	197,752
未 成 工 事 支 出 金	12,176	0	78	0	12,254
一 般 管 理 費	15,972	138	0	0	16,110
販 売 用 不 動 産 簿 価	716	0	0	0	716
石 材 原 価	5,446	0	164	0	5,610
営 業 外 費 用	0	0	0	116,000	116,000
計	231,221	138	1,083	116,000	348,442

(第14号) 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	160,671	54,133	454	0	214,350	
負債性引当金						
賞与引当金	99,661	123,270	99,661	0	123,270	
完成工事補償引当金	28,551	8,009	7,010	0	29,550	
退職給与引当金	533,703	213,792	209,292	0	538,203	
法人税等充当金	0	20,000	6,310	0	13,690	

注 1. 貸倒引当金の期末残高には、債権償却特別勘定119,549千円を含んでいる。

(計上の理由及び計算の基礎)

科 目	計上の理由及び計算の基礎
貸倒引当金	金銭債権の取立不能による損失に備えるため特定の債権について評価を行ない、貸倒見積額を算出、残りの債権については、法人税法第52条の規定の限度額100%を計上している。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支出に備えるため、前1年間の従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見積額を計上している。尚、法人税法の規定(支給対象期間基準)による限度額に対し100%である。
完成工事補償引当金	引渡しの完了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費にあてるため完成工事高の $\frac{1}{1,000}$ を計上している。尚、法人税法の規定する限度額に対し100%である。
退職給与引当金	従業員の退職時の退職金の支出に備えるため、全従業員の自己都合による退職金の期末要支給額の50%を計上している。(税法の規定による限度額に対して100%)
法人税等充当金	法人税及び法人住民税の納付による支出に備える為、当期の負担に属する未納付額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

現金	7,471	千円
当座預金	673,238	
普通預金	241,235	
通知預金	2,847,000	
定期預金	3,648,720	
その他の	123,000	
計	7,540,664	

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位千円)

相手先別	受取手形	完成工事未収入金
官公需	0	5,078,237
民需	917,947	5,155,413
計	917,947	10,233,650

注 受取手形には、このほか営業外受取手形846,308千円があるが、貸借対照表では、期日が1年以内のもの603,717千円は短期営業外受取手形に、1年超過のもの241,766千円をその他投資等に、不渡分825千円を破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権に計上している。

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位千円)

決済月別	金額
昭和54年 4月中	248,336
5月中	144,813
6月中	128,344
7月中	136,550
8月中	154,520
9月中	31,914
10月以降	73,470
計	917,947

(c) 完成工事未収入金滞留状況

(単位千円)

計上期別	金額
昭和54年3月計上額	8,456,822
昭和53年3月以前計上額	1,776,828
計	10,233,650

(ハ) 販売用不動産

立	木	64,781	千円
土	地	2,034,699	
建	物	10,335	
計		2,109,815	

このうち土地の内訳は次のとおりである。

関 東 地 区	19,417 ^{m²}	201,617 千円
近 畿 地 区	66,159	919,782
九 州 地 区	85,246	889,312
そ の 他 の 地 区	4,870	23,988
計	175,692	2,034,699

(ニ) 未成工事支出金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
5,087,013	38,028,292	38,455,570	4,659,735

期末残高の内訳は次のとおりである。

(単位千円)

区	分	金	額
材	料	費	945,735
労	務	費	91,066
外	注	費	3,002,175
経		費	620,759
計			4,659,735

(ホ) 不動産事業支出金

土地の内訳は次のとおりである。

中 部 地 区	46,089 ^{m²}	234,521 千円
近 畿 地 区	420,469	1,920,131
九 州 地 区	180,738	2,071,600
計	647,296	4,226,252

(ハ) 営業外未収入金

貸付金利息	426,428	千円
資産売却代	371,348	
その他の	379,040	
計	1,177,316	

(ト) 短期営業外受取手形

決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	金 額
昭和54年	
4 月 中	9,083
5 月 中	17,042
6 月 中	8,618
7 月 中	19,458
8 月 中	10,417
9 月 中	21,205
10 月 以 降	517,894
計	603,717

(チ) その他流動資産

未収入金	204,943	千円
立替金	373,089	
その他の	247,065	
計	825,097	

(9) 長期貸付金

(単位千円)

貸付先	金額	返済期日	担保
トホ一	1,408,000	63. 3. 31	土地・建物
瀬戸内観光	639,000	58. 3. 31	土地・建物
その他の13件	1,096,828		
計	3,143,828		

(又) その他投資等

長期保証金	349,796 千円
長期営業外受取手形	241,766
その他の	348,207
計	939,769

(2) 負債の部

(1) 支払手形及び工事未払金

(a) 内訳

(単位千円)

区分	支払手形	工事未払金
工事費	7,124,262	6,377,191
その他	55,721	0
計	7,179,983	6,377,191

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位千円)

決済月別	金額
昭和54年 4月中	1,413,616
5月中	1,513,021
6月中	1,652,079
7月中	1,257,346
8月中	1,264,213
9月中	45,310
10月以降	34,398
計	7,179,983

(ロ) 短期借入金

(単位千円)

便 途	借 入 先	金 額	返 済 期 間	担 保
運 転 資 金	日本長期信用銀行	(177,000) 177,000	54. 4 ~ 55. 3	銀行保証・預金 土地・浚渫船
	大和銀行	(601,000) 5,789,000	54. 4 ~ 55. 3	土地・浚渫船 建物・有価証券
	百十四銀行	(20,000) 2,750,270	54. 4 ~ 55. 3	土地・浚渫船
	太陽神戸銀行	(132,000) 1,150,000	54. 4 ~ 55. 3	土地・有価証券
	住友銀行	(9,000) 9,000	54. 4 ~ 55. 3	受取手形・有価証券
	三菱銀行	150,000	54. 4 ~ 54. 6	預金
	東京銀行	60,000	54. 4 ~ 54. 6	預金・有価証券
	協和銀行	300,000	54. 4 ~ 54. 6	土地・有価証券
	東海銀行	100,000	54. 4 ~ 54. 6	有価証券
	常陽銀行	620,000	54. 4 ~ 54. 6	土地
	福岡銀行	550,000	54. 4 ~ 54. 6	土地
	大分銀行	(15,000) 185,000	54. 4 ~ 55. 3	土地・受取手形
	阿波銀行	100,000	54. 4 ~ 54. 6	受取手形・有価証券
	紀陽銀行	150,000	54. 4 ~ 54. 6	な し
	十八銀行	150,000	54. 4 ~ 54. 6	な し
	琉球銀行	200,000	54. 4 ~ 54. 6	な し
	泉州銀行	100,000	54. 4 ~ 54. 6	な し
	近畿相互銀行	(177,500) 547,500	54. 4 ~ 55. 3	受取手形
	兵庫相互銀行	(120,000) 470,000	54. 4 ~ 55. 3	土地・受取手形
	香川相互銀行	(20,000) 240,000	54. 4 ~ 55. 3	受取手形・有価証券
	愛媛相互銀行	685,000	54. 4 ~ 54. 6	な し
	西日本相互銀行	500,000	54. 4 ~ 54. 6	受取手形
	徳島相互銀行	200,000	54. 4 ~ 54. 6	な し
	オランダ銀行	150,000	54. 4 ~ 54. 6	銀行保証

(単位千円)

使 途	借 入 先	金 額	返 済 期 間	担 保
運 転 資 金	ア メ リ カ 銀 行	1 0 0,0 0 0	5 4. 4 ~ 5 4. 6	受 取 手 形
	日 資 信	2 0 0,0 0 0	5 4. 4 ~ 5 4. 6	銀 行 保 証
	日 本 生 命	(2 1 4,0 0 0) 5 4 8,0 0 0	5 4. 4 ~ 5 5. 3	銀 行 保 証・有 価 証 券
	住 友 生 命	(7 4,0 0 0) 7 4,0 0 0	5 4. 4 ~ 5 5. 3	銀 行 保 証
	同 和 火 災 海 上	(1 2 8,9 0 0) 1 2 8,9 0 0	5 4. 4 ~ 5 5. 3	銀 行 保 証
	富 士 火 災 海 上	(5 1,0 0 0) 5 1,0 0 0	5 4. 4 ~ 5 5. 3	銀 行 保 証
	東 京 海 上 火 災	(1 1,0 0 0) 1 1,0 0 0	5 4. 4 ~ 5 5. 3	銀 行 保 証
	香 川 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(1 3 6,0 0 0) 1 3 6,0 0 0	5 4. 4 ~ 5 5. 3	銀 行 保 証
	鳥 取 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(1 9 4,0 0 0) 1 9 4,0 0 0	5 4. 4 ~ 5 5. 3	銀 行 保 証
	熊 本 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(4 3,0 0 0) 4 3,0 0 0	5 4. 4 ~ 5 5. 3	銀 行 保 証
	福 岡 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(1 2 1,8 7 5) 1 2 1,8 7 5	5 4. 4 ~ 5 5. 3	銀 行 保 証
	佐 賀 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(1 0 8,0 0 0) 1 0 8,0 0 0	5 4. 4 ~ 5 5. 3	銀 行 保 証
	大 分 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(6,0 0 0) 6,0 0 0	5 4. 4 ~ 5 5. 3	銀 行 保 証
	熊 本 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(7 5,0 0 0) 7 5,0 0 0	5 4. 4 ~ 5 5. 3	銀 行 保 証
	津 市 農 業 協 同 組 合	(3 8,0 0 0) 3 8,0 0 0	5 4. 4 ~ 5 5. 3	銀 行 保 証
	年 金 福 祉 事 業 団	(2,3 0 0) 2,3 0 0	5 4. 4 ~ 5 5. 3	土 地・建 物 銀 行 保 証
	計	(2,4 7 4,5 7 5) 1 7,1 6 9,8 4 5		

(注) ()内の金額は、長期借入金のうち1年以内に返済すべき金額の内書である。

(ハ) 未 払 金

固 定 資 産 購 入	9 5,4 6 8 千円
立 替 金	4 0 6,8 1 9
そ の 他	3 5,4 4 6
計	5 3 7,7 3 3

(二) 未成工事受入金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
3,882,124	32,894,562	32,499,772	4,276,914

注 損益計算書の完成工事高 40,956,594 千円 と上記完成工事高への振替額 32,499,772 千円 との差額、
8,456,822 千円は、未収入金の当期発生高である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位百万円)

期 間		53 年 4 月～6 月	7 月～9 月	10 月～12 月	54 年 1 月～3 月	計
項 目	前 月 繰 越 高	6,871	5,591	6,471	5,297	
収 入	工 事 収 入	11,504	9,891	12,369	8,330	42,094
	借 入 金	14,636	10,234	8,576	11,260	44,706
	そ の 他 収 入	3,617	3,880	959	3,240	11,696
	計	29,757	24,005	21,904	22,830	98,496
支 出	工 事 費	10,202	8,777	10,387	6,957	36,323
	一 般 管 理 費	522	476	449	405	1,852
	設 備 費	139	210	361	260	970
	借 入 金 返 済	18,287	10,477	9,735	11,087	49,586
	支 払 利 息	385	362	324	338	1,409
	配 当 金 及 び 税 金	67	25	0	0	92
	そ の 他 の 支 出	1,435	2,798	1,822	1,539	7,594
	計	31,037	23,125	23,078	20,586	97,826
	(うち人件費)	(625)	(880)	(868)	(806)	(3,179)
翌 月 繰 越 高		5,591	6,471	5,297	7,541	

注 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税である。

(2) 今後の資金計画

(単位百万円)

期 間		5 4 年 4 月 ~ 6 月	7 月 ~ 9 月	計
項 目				
前 月 繰 越 高		7,541	6,657	
収 入	工 事 収 入	11,863	5,851	17,714
	借 入 金	9,238	5,859	15,097
	そ の 他 収 入	2,318	1,673	3,991
	計	23,419	13,383	36,802
支 出	工 事 費	11,815	7,138	18,953
	一 般 管 理 費	399	440	839
	設 備 費	93	243	336
	借 入 金 返 済	11,306	4,453	15,759
	支 払 利 息	268	350	618
	配 当 金 及 び 税 金	14	0	14
	そ の 他 の 支 出	408	729	1,137
	計	24,303	13,353	37,656
(うち人件費)		(583)	(794)	(1,377)
翌 月 繰 越 高		6,657	6,687	

(注) 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税である。

4. そ の 他

該当事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
大 和 開 発 株 式 有 限 公 司	大 阪 市 西 区

(注) 上記子会社は特定子会社である。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社（大和開発株式会社）の総資産合計額・売上高合計額は、次の資産基準及び売上高基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので連結財務諸表を作成していない。

$$\begin{aligned} \text{資 産 基 準} &= \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産}} \\ \text{売 上 高 基 準} &= \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} \end{aligned}$$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、ならびに会社間取引の消去前の金額によつた。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 日	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	毎決算期後 3 カ月以内
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	な し
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 100株未満の端株券	中間配当基準日	な し
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無 料 新券交付 新株券1枚につき50円 (但し、株主の請求による新 券交付の場合)
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社本社代行部	
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社	
	取 次 所	大阪証券代行株式会社全国各支社	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞		
株 主 対 する 特 典	な し		